

フィンランド

ー学びをめぐる変化はPISAの結果に影響を与えるのかー

(シンポジウム開催日:2010年12月10日)

講師: 渡邊 あや [熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター 准教授]

研究領域 | 専門は、比較国際教育学、高等教育論。

経歴 | 広島大学大学院教育学研究科博士後期単位取得退学。
所属学会 | 日本学術振興会特別研究員、タンペレ大学大学院客員研究員、東京海洋大学・聖心女子大学非常勤講師、日本学術振興会大学国際化支援本部調査研究アソシエイトを経て、現職。

著書 |
・ 『フィンランドに学ぶ教育と学力』(庄井良信・中嶋博編著、明石書店)
・ 『世界の学校ー教育制度から日常の学校風景まで』(二宮皓編著、学事出版)
・ 『確かな学力と豊かな学力』(原田信之編著、ミネルヴァ書房)
・ 『フィンランドを知るための44章』(百瀬宏・石野裕子編著、明石書店)
・ 『揺れる世界の学力マップ』(佐藤学・澤野由紀子・北村友人編著、明石書店)
など(いずれも分担執筆)

要約

OECD(国際協力開発機構)が実施する生徒の学習到達度調査(PISA)は、2000年にスタートして以降、各国の教育に多大な影響を与えている。所謂「PISAショック」だけでなく、教育界に巻き起こったフィンランド・ブームもまた、PISAがもたらした影響のひとつであるといつて差し支えないだろう。

では、PISAは、フィンランドの教育の何を明らかにし、何を変えたのであろうか。本稿では、フィンランドが、2000年調査以降、2009年調査の結果発表まで、PISAの結果をどのように受け止め、活用してきたのか、ということについて検証したい。

はじめに

OECD（国際協力開発機構）が実施する生徒の学習到達度調査（PISA）は、2000年にスタートして以降、各国の教育に多大な影響を与えている。所謂「PISA ショック」だけでなく、教育界に巻き起こったフィンランド・ブームもまた、PISA がもたらした影響のひとつであるといつて差し支えないだろう。人口 520 万人ほどの北の小国の教育は、今や、教育改革や政策立案の際のモデルとされている。

PISA によって、国際的なプレゼンスを高めてきているフィンランド。では、PISA は、フィンランドの教育の何を明らかにし、何を変えたのであろうか。本稿では、フィンランドが、2000年調査以降、2009年調査の結果発表まで、PISA の結果をどのように受け止め、活用してきたのか、ということについて検証したい。

その過程においては、まず、PISA が描き出したフィンランドの教育の特徴を整理する。次に、これらがフィンランドにおいてどのように受け止められてきたかということについて検証する。さらに、直近の 2009 年の結果から、フィンランドが抱える課題を明らかにするとともに、今後の展望について、フィンランドに起こりつつある変化を踏まえながら検討したい。

PISA が描き出したフィンランドの教育の光 —PISA2000、2003、2006 の結果から—

冒頭において触れた通り、PISA は、フィンランドの教育に対する国際的な関心を高めた。その直接的な理由は、言うまでもなく、結果が優れていたということである。優れていたのは、国別のランキングに代表されるような生徒の到達度、すなわち「卓越性」のみではない（表 1 参照）。子ども間の格差や学力における家庭の社会的背景の学力への影響が相対的に小さいこと、すなわち、「平等性」の観点においても、望ましい状況にあることが明らかにされている（OECD, 2001; 2004; 2007）。

表 1: 国別ランキングにおける順位の変遷

	読解力	数学的 リテラシー	科学的 リテラシー
2000	1	4	3
2003	1	2	1
2006	2	2	1
2009	3	6	2

「平等性」は「卓越性」と無縁ではない。Väljörvi と Malin（2005）は、フィンランドの結果を分析する中で、「下位層の生徒たちがフィンランドをトップに押し上げた」と指摘している。これは、PISA において、習熟度の低い生徒の割合が相対的に少ないこと、さらには、下位層に分類された生徒の成績が相対的に高いことがフィンランドの生徒の学力分布の特徴とされたことによる。これらから、フィンランドは、「平等」を徹底することで「卓越」を成し遂げようとしている、と見ることもできる。

「平等」の追求を、「卓越性」あるいは質の高い教育を実現する手段とすることは、フィンランドの教育制度・教育政策において伝統的に取られてきたアプローチでもある。社会、そして教育における普遍的価値として存在する「平等」が、制度設計や政策立案における揺るぎない基盤となり、徹底した教育の機会均等への配慮と手厚い学習支援という形で具現化し、制度化され、機能しているのである。Valimaa（2008）は、フィンランドの教育における「平等」へのアプローチには、（1）機会の平等（すべての子どもが教育を受けるための均等な機会を有している状況）を目指す「伝統的アプローチ」、（2）学習機会の平等（分岐型の教育制度や能力別学級編成など選別的な教育制度を採用していない状況）を目指す「リベラルなアプローチ」、（3）学習成果の平等（学習支援などを通じて、児童・生徒個人の学習成果においても一定の水準以上を担保しようとする状況）を目指す「ラディカルなアプローチ」の 3 種があると整理している。教育機会と学習機会の平等を目指している国は少なくないが、さらに、学習成果の平等にまで踏み込み、その実現を目指してい

るところにフィンランドの特徴がある。こうした姿勢は、平等性と卓越性が相対的に高い水準で達成されていると説明される PISA の結果とも一致している。

PISA が描き出したフィンランドの教育の影 —PISA2000、2003、2006 の結果から—

PISA が明らかにしたのは、生徒の高い学習到達度というフィンランドの教育の「光」の面だけではない。「影」の面も描き出している。とりわけ、深刻に受けとめられたのは、生徒たちの学校や勉強に対する否定的な態度であった。PISA は、「国際学力調査」として認識されているが、専ら生徒の学習到達度を測定している訳ではない。学習の背景的要因についても、生徒自身や生徒が通う学校の校長に対して質問調査を実施するなど、多様なアプローチでもって明らかにしようと試みている。その結果、浮かび上がってきたのは、フィンランドの生徒の学校嫌いや怠学傾向（表 2、表 3、表 4 参照）、低い学習意欲などであった。学習に対する意欲・関心・道具的動機づけ（表 5、表 6、表 7、表 8 参照）といった項目は、期待に反し、軒並み OECD 平均を下回っていた（国立教育政策研究所編、2004 年；2007 年）。

この問題は、フィンランドに限ったことではない。韓国や日本など、学習到達度において好成績を収めた国と認識されている多くの国に共通する問題である。学習到達度の高さゆえ、批判的なものの見方ができると考えることもできない訳ではない。しかしながら、学習到達度において優れたパフォーマンスを示す一方で、学習への意欲・関心等において問題を抱えるという現在の状況に対しては、何らかの措置を講じる必要があることも事実であろう。

その他にも、問題点として、生徒が学習に支障をもたらす雰囲気がある（「生徒は、先生の言うことを聞いていない」「授業中は騒がしくて、荒れている」「先生は、生徒が静まるまで長い間待たなければならない」「生徒は、授業が始まってもなかなか勉強にとりかからな

い」と考える校長の割合が他の OECD 諸国と比較して高いことや（国立教育政策研究所編、2004）、「あらゆる格差が小さい」ことが特徴であるフィンランドにとって唯一の例外である男女間格差の問題（国立教育政策研究所編、2001）¹などが指摘されている。また、力量があるというイメージがわが国でも定着しつつある教師についても、モラル指標（「本校の教師は意欲的だ」「教師は熱意を持って仕事をしている」「教師は本校に誇りを持っている」「教師は学業成績を重視している」）がいずれも高い水準にあった一方で、学習に支障をきたす要因として、「教師が個々の生徒のニーズに合わせない」ことや「教師の欠勤」を挙げた校長の割合が OECD 平均よりも高いことなど、問題点も明らかになっている（国立教育政策研究所編、2004 年）。

以上のことから、フィンランドの教育に光を当てた PISA が、それらの影の部分についても描き出していたことが明らかになった。

表 2：最近 2 週間のうちに遅刻した回数

		まったく なかった	1～2回	3～4回	5回 以上	その他
日本	2000	83.5	10.3	1.5	1.4	3.3
	2003	83.3	11.6	2.6	2.0	0.5
フィン ランド	2000	55.6	29.4	8.1	5.5	1.3
	2003	55.3	29.6	8.9	5.8	0.4
OECD 平均	2000	62.8	25.2	5.8	4.3	1.9
	2003	63.5	24.2	6.3	5.0	1.0

出典：国立教育政策研究所編（2001、2004）。

表 3：最近 2 週間のうちに学校をサボった回数

		まったく なかった	1～2回	3～4回	5回以上	その他
日本		92.6	2.9	0.6	0.6	3.4
フィン ランド		79.7	14.2	2.9	1.8	1.4
OECD 平均		79.8	13.4	2.7	2.0	2.2

出典：国立教育政策研究所編（2001）。

表 4：学校は退屈だ

		全然ない	ときどき ある	かなり ある	いつも ある	その他
日本		20.82	43.35	21.05	10.98	3.8
フィン ランド		7.38	30.52	42.14	18.27	1.69
OECD 平均		16.14	33.43	33.37	14.8	2.26

出典：国立教育政策研究所編（2001）。

¹ PISA2000 の際、読解力の得点の男女間格差が、OECD 諸国では最大であった。

表5: 数学における興味・関心や楽しみへの肯定的な割合(%)

国名	日本	フィンランド	OECD 平均
数学についての本を読むのが好きである	12.8	17.5	30.8
数学の授業が楽しみである	26	20.1	31.5
数学を勉強しているのは楽しいからである	26.1	24.7	38
数学で学ぶ内容に興味がある	32.5	45.5	53.1

出典：国立教育政策研究所編（2004）。

表6: 科学に関する全般的な興味・関心指標(%)

国名	日本	フィンランド	OECD 平均
ヒトに関する生物学	65	66	68
天文学に関する話題	55	48	53
化学に関する話題	48	45	50
物理に関する話題	40	41	49
植物に関する生物学	58	33	47
科学者が実験を計画する方法	34	24	46
地質学に関する話題	33	31	41
科学的な説明を求められること	25	26	36

出典：国立教育政策研究所編（2007）。

表7: 科学の楽しさ指標(%)

国名	日本	フィンランド	OECD 平均
科学についての知識を得ることは楽しい	58	74	67
科学の話題について学んでいる時は、たいてい楽しい	51	68	63
科学に付いて学ぶことに興味がある	50	68	63
科学についての本を読むのが好きだ	36	60	50
科学についての問題を解いている時は楽しい	29	51	43

出典：国立教育政策研究所編（2007）。

表8: 数学及び理科における道具的動機付けへの肯定的な割合(PISA2003、PISA2006)

	日本	フィンランド	OECD 平均	
数学	将来就きたい仕事に役立ちそうだから、数学は頑張る価値がある	49.4	73.0	75.3
	将来の仕事の可能性を広げてくれるから、数学は学びが面白い	42.9	87.5	77.9
	自分にとって数学が重要な科目なのは、これから勉強したいことに必要だからである	41.4	73.9	66.2
	これから数学でたくさんのことを学んで、仕事につくときに役立てたい	47.1	75.6	70.5
理科	私は自分の役に立つとわかっているから、理科を勉強している	42	63	67
	将来就きたい仕事に役立つから、努力して理科の科目を勉強することは大切だ	47	53	63
	理科の科目を勉強することは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので、私にとってやりがいがある	41	51	62
	私は理科の科目からたくさんを学んで就職に役立てたい	39	48	56
	将来勉強したい分野で必要となるので、理科の科目を学習することは重要だ	32	43	56

出典：国立教育政策研究所編（2004、2007）。

フィンランドにおける PISA の受容

周知の通り、PISA により「PISA ショック」と呼ばれる現象が生まれた国は少ない。そうした中であって、フィンランドは、教育制度や教育内容において「変化」や「転換」を迫られるような形での影響は、PISA から受けていない。これは、PISA における好成绩が現行制度や直近の教育改革・教育政策に対する肯定と捉えられたことによるものである(拙稿、2009)。実際、PISA における好成绩の背景として、1990

年代に取り組みされた学力向上に関する政策(表9参照)の効果を指摘する分析もなされている(Allen, 2002; LUMA-tukiryhmä, 2002; Välijärvi, et al., 2002 ほか)。

とはいえ、制度や政策への影響がまったくなかった訳ではない。現在の方向性を支持・強化する、あるいは、議論に一石を投じる、といった形での影響は少なからず確認できる。例えば、1990年代、不景気や学力低下論を背景として、産業界を中心に盛り上がった義務教育制度の見直しに関する議論は、PISA における好成绩が明らかに

なった後、鎮静化している。また、各リテラシーについて生徒が抱えている課題など、PISA を通じて得たデータを教育課程の編成や授業実践など、ルーチンの業務に活用したり、反映したりといったことももちろんなされている。

個別の施策においてもその影響は看取できる。その一例が、学校の福祉的機能の強化である。前項において述べた通り、PISA は、フィンランドの生徒の高い学習到達度とともに、彼らが他の国と比較して、学校や学習について否定的な態度を示していることを明らかにした。このことを踏まえ、PISA2003 の発表時に、ハータイネン教育大臣（当時）が、今後の課題として「学校における社会的疎外の問題に取り組んでいくこと、また、児童・生徒の福祉に対する需要の高まりに応じていくこと」「子どもたちの満足感や幸福感を高めることなど、

学校における態度や価値といったものを重視すること、また、学校の施設や学習環境を整備すること」を挙げている²。フィンランド政府は、こうした傾向を将来の社会的疎外につながるものとして問題視し、この問題への対応を教育政策の優先事項と位置づけたのである。

PISAの影響と受容：イメージ



表9:フィンランドにおける学力関連政策および PISA 関連年表

年	内容
1989	理数科審議会（レイコラ委員会）：理数科教育改革の必要性及びそのための専門家会議の設置を答申
1991	大学入学資格試験委員会報告：大学入学資格試験における数学の成績を問題視 IEA の PIRLS（読解力調査）において、第 4 学年と第 9 学年でトップ。
1992	教育省理数科教育 WG：理数科教育の指針策定
1995	リッポネン内閣：数学・自然科学に関する知識向上プログラム策定
1996	教育省：LUMA（ルマ：理数科教育推進）プログラム 大学入学資格試験委員会報告：大学入学資格試験における母語の成績低下を指摘
1997	「読解力」年
1998	体系的な全国学力調査の開始（原則：母語と数学、第 9 学年、抽出調査、2 年に 1 度） OECD 国際成人リテラシー調査において 16-25 歳層がトップ
2001	国家教育委員会：LUKU-Suomi（ルク・スオミ：読解力向上）プログラム（～2004） PISA2000 結果公表
2003	ヘルシンキ大学理学部に共同利用施設として LUMA センターを設置：理数科教育推進
2004	新教育課程基準公布 国家教育委員会：外国からの視察及び外国メディアの対応窓口を設置 PISA2003 結果公表（12 月）
2005	国家教育委員会：国際セミナー「PISA 調査におけるフィンランド」（3 月、10 月、12 月） 大学入学資格試験改革（～2006）：弾力化
2006	新教育課程基準の施行
2007	国家教育委員会：日本人教育専門家対象セミナー「教育制度の特徴」開催（2 月） オウル大学に二か所目の LUMA センターを設置 PISA2006 結果公表
2009	ヘルシンキ大学パルメニア継続教育センターが、外国からの教育視察コーディネートを開始
2010	教育文化省：「教育輸出戦略」策定 2014 年改訂予定の新教育課程基準の基本方針の決定 PISA2009 結果公表

筆者作成

² PISA2003 の結果発表を受け、教育文化省からハータイネン教育大臣（当時）の談話（2004 年 12 月 7 日）。

こうした PISA の結果の受容は、内発的改善ニーズという内的要因と、メディアや世論などによってもたらされる予期せざる影響という外的要因によって促進される。教育政策立案や教育改革における活用、教育制度（システムのチェック）は、前者によるものであり、国際的注目の高まりや義務教育制度批判・学力低下論の鎮静化などは、後者によるものであった。OECD が提示した能力（コンピテンシー）に基づく学習到達度調査である PISA において好成績を示し、なおかつ、得られた結果を政策的に反映していくというフィンランドの姿勢は、フィンランドが「OECD の模範生」（Rinne, et. at., 2002）「PISA の優等生」と言われる所以でもある（拙稿、2007）。

今後の課題と展望－PISA2009 の結果から

2010 年 12 月、通算して第 4 回目の調査となる PISA2009 の結果が公表された。フィンランドのマスメディアは、第一報として、「PISA トップの座は他へ」（フィンランド国営放送：YLE）、「上海がフィンランドからトップの座を奪う」（ヘルシンキ新聞：Helsingin Sanomat）などの見出しとともに、所謂国別ランキング上の順位が低下したことを伝えた（表 1 参照）。

表 10: 国別ランキング(2009)

	読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー
1	上海	上海	上海
2	韓国	シンガポール	フィンランド
3	フィンランド	香港	香港
4	香港	韓国	シンガポール
5	シンガポール	台湾	日本
		(6)フィンランド	

今回の調査でランキング上位に名を連ねたのは、アジアの国・地域である（表 10 参照）。フィンランドは、全体の順位こそ下がったものの、欧州内、特に、教育制度や社会制度等において共通点の多い北欧諸国内では、依然として相対的に高い到達度を示している。

平等性についても、基本的には、これまで同様の傾向が示されている。そのため、2009 年調査の結果は、不安を煽る論調がない訳ではないが、基本的には肯定的に受け止められている。このような認識は、「居住地にかかわらず、近所の学校で質の高い教育が受けられるということに対する信頼は崩れていない」とする PISA2009 の結果を受けたヴィルックネン教育大臣の談話からも窺い知ることができる。

しかしながら、国際比較ではなく、経年比較では、心配される兆候がいくつか確認されている。まず、これまで、右肩上がりに伸びていた各リテラシーの得点が、下落傾向に転じている（図 1 参照）。また、読解力の得点において、最下位層の割合が増加したり（図 2 参照）³、地域間格差の拡大が確認されたりするなど、格差の問題が指摘されている（Sulkunen, et.al., 2010）。

指摘されたのは、新たな問題だけではない。かつてより課題とされて問題の中にも、改善傾向が見られないものがある。男女間格差もその一例である。PISA2000 において問題が明らかになって以降、政府は、様々な施策を講じてきた。しかしながら、今なお、改善される兆候はない。さらに、授業の雰囲気悪化も指摘される。PISA では、国語の授業の雰囲気について、「生徒は先生の言うことを聞いていない」「授業中は騒がしくて、荒れている」「先生は生徒が静まるまで、長い時間待たなければならない」「生徒は、勉強があまりできない」「生徒は、授業が始まってもなかなか勉強にとりかからない」と具体的な場面を示して問うている。これらについても、OECD 諸国の平均と比較してということだけでなく、2000 年の調査時と比較しても悪化している状況が明らかになっている（Salukunen, et.al., 2010）。

一連の結果を受け、ヴィルックネン教育大臣は、「得点の低下傾向や格差の拡大傾向が見られるなど、心配な兆候が見られる」

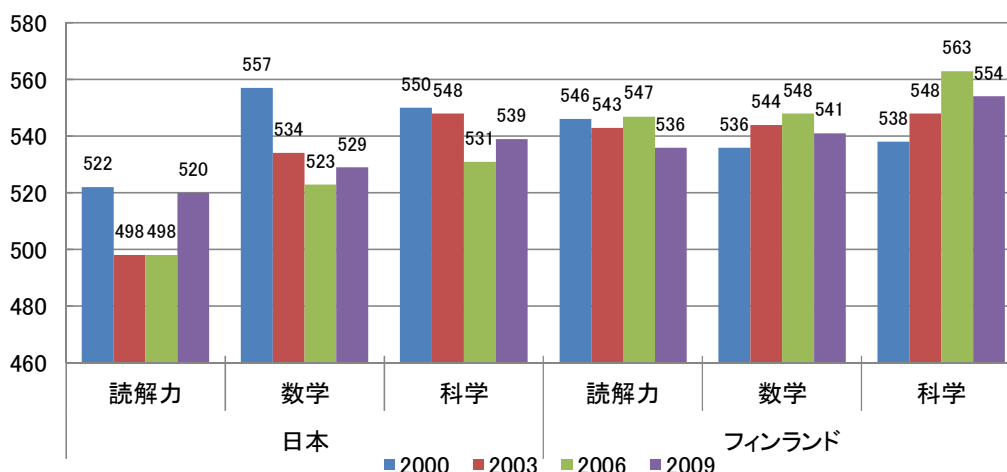
³ この結果を踏まえ、トゥルク新聞（Turun Sanomat）は、「フィンランドの若者の 1/4 が仕事に必要な読解力を身につけていない」と報じた（2010 年 12 月 8 日付）。

ことを指摘するとともに、「早い時期から基本的な読解力を強化することが重要。子どもや若者の読書を促す方法について検討する必要がある」として、今後の課題について述べている。確認された「兆候」は、近い将来フィンランドが直面するであろう課題の予兆とも捉えることもできる。近年、より効率的かつ効果的手段として、予防と早期対応を政策として重視するフィンランド政府にとって、これらの課題は看過できるものではないだろう。

現在、フィンランドの教育は、新たな課題に直面している。財政状況が悪化したり、教育にかかわる意思決定における中央と地

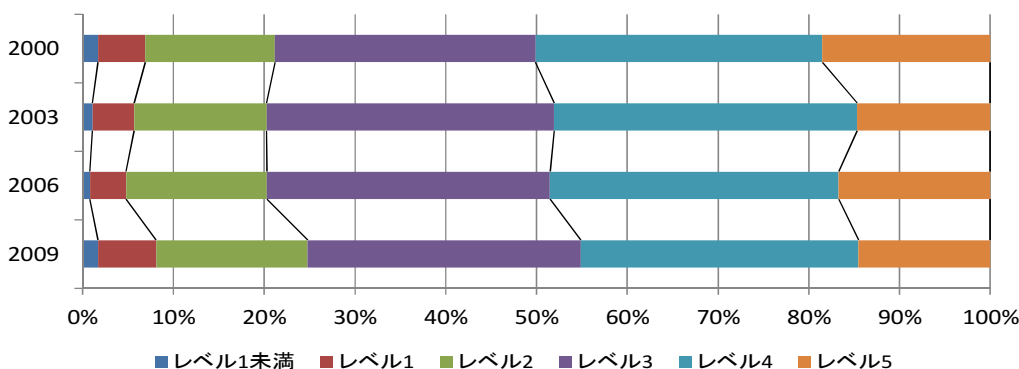
方の役割分担が再び議論されたり、児童・生徒の多様化が進んだり、学校や子どもたちの学びをめぐる環境が急速に変化する中で、PISA のメッセージを政策決定者はどう受けとめるのであろうか。これまでと同様の傾向が示されたとはいえ、これまでとは異なる新たな兆候が確認された今回の調査 (PISA2009)。今後、フィンランドの教育に大きな変革を迫るような動きが出てくるのだろうか。また、そこに、PISA の受容に影響を与えてきた外的要因は、変化を求めて何らかの働きかけを行うのだろうか。今後の行方が注目される。

図1: 各リテラシー別得点の変遷 (PISA2000、2003、2006、2009)



出典：国立教育政策研究所編（2001、2004、2007、2010）をもとに筆者作成。

図2: フィンランド生徒の読解力における習熟度別の割合



注：2009年の調査より、読解力については、習熟度を6段階から8段階へより細分化している。本稿では、経年比較を行うために、2009年の調査結果についても、これまでの区分を適用している。

出典：国立教育政策研究所編（2001、2004、2007、2010）をもとに筆者作成。

<参考文献>

- 1) Allen, Aine, Paul Black, and Hans Wallin, *An Evaluation Report on the LUMA Programme Prepared for the Ministry of Education*. Yliopistopaino, 2002.
- 2) Arinen, Pekka and Tommi Karjalainen, *PISA 2009 Ensituloksia*. Helsinki: yliopistopaino, 2007.
- 3) Hautamäki, Jarkko et al. *PISA 2006 Analyses Reflections Explanations*. Helsinki: yliopistopaino, 2007.
- 4) Laukkanen, Reijo & M. Kyrö. "Esipuhe", in R. Laukkanen & M. Kyrö (Eds) *Oppia OECD:n analyysistä*. Helsinki: Opetushallitus, 2000.
- 5) LUMA-tukiryhmä, *Suomalaisten matematiikan ja luonnontieteiden osaaminen vuonna 2002; Kansallisten kehittämistalkoiden loppuraportti*, Opetusministeriö, 2002.
- 6) Rinne, Risto, et. al. "Liian innokas mukautumaan? OECD:n koulutuspolitiikka ja suomen vastauksia." in *Kasvatus* 1/2004, pp.34-54.
- 7) Sulkunen, Sari, Jouni Välijärvi, et.al., *PISA 2009 Ensituloksia -tutkimuksen ensitulosraportti: 15-vuotiaiden nuorten lukutaito osaaminen*, Helsinki: yliopistopaino, 2010.
- 8) Välijärvi, Jouni, et al., *The Finnish Success in PISA –And Some Reason Behind It*, Kirjapaino Oma Oy, 2002.
- 9) Välijärvi, Jouni and Pirjo Linnakylä, et.al. *Suomen Tulevaisuuden Osaajat PISA 2000-tutkimuksen ensituloksia*. Jyväskylä: Jyväskylän yliopisto, Koulutuksen tutkimuslaitos, 2001.
- 10) Välijärvi, Jouni & Pirjo Linnakylä. *Tulevaisuuden osaajat: PISA 2000 Suomessa*. Jyväskylä: Jyväskylän yliopisto, Koulutuksen tutkimuslaitos, 2002b
- 11) Välijärvi, Jouni and Antero Malin. "Koulutuspalvelujen laatu jakautuu Suomessa tasaisesti", in Pekka Kupari and Jouni Välijärvi, *Osaaminen kestäväällä Pohjalla*, Gummerus Oy, 2005, pp.141-150.
- 12) Välimaa, Jussi. *The success of PISA and Finnish Higher Education*, (第7回熊本大学21世紀型大学教育セミナーにおける発表資料)、2008年4月14日(月)於・熊本大学。
- 13) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能』ぎょうせい、2001年。
- 14) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能2』ぎょうせい、2004年。
- 15) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能3』ぎょうせい、2007年。
- 16) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能4』ぎょうせい、2010年。
- 17) 二宮皓、田崎徳友、ト部匡司、奥田久春、金井裕美子、渡邊あや「国際学力調査の教育制度と教育内容への影響」中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)(第56巻)』2010年、586-594頁。
- 18) 拙稿「フィンランドにおける教育の現状と課題」『世界の労働』第59巻第6号、2009年、26-32頁。
- 19) 拙稿「フィンランドにおけるPISAの受容と義務教育の展望」『教育制度学研究』第16号、2009年、86-90頁。
- 20) 拙稿「フィンランドの教育改革と学力モデル」原田信之編著『確かな学力と豊かな学力ー各国教育改革の実態と学力モデル』ミネルヴァ書房、2007年、129-150頁。